

令和4年度一般会計決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況

歳入決算額は64,873,231千円、歳出決算額は61,940,725千円となり、差引（形式収支）2,932,506千円となりました。

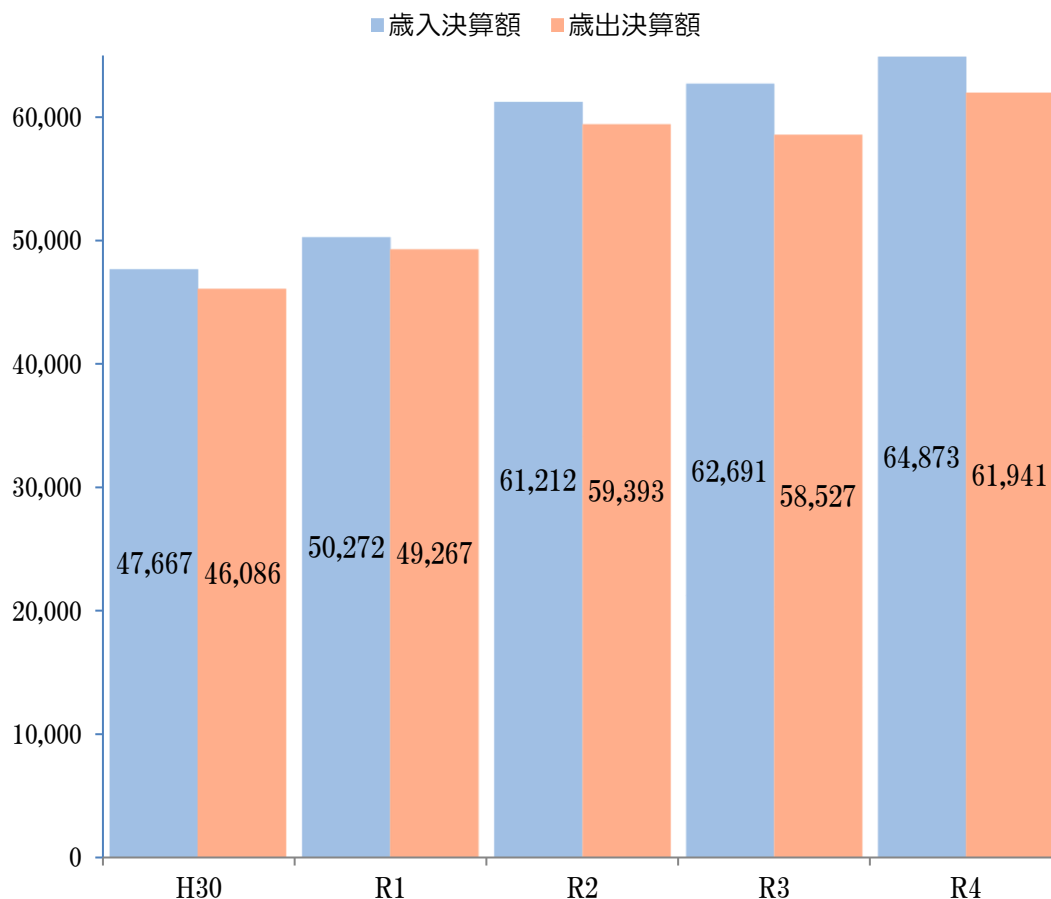
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源794,505千円を差し引いた額（実質収支）は2,138,001千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額					(単位：千円)
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 (実質収支)
令和4年度	64,873,231	61,940,725	2,932,506	794,505	2,138,001
令和3年度	62,691,244	58,527,441	4,163,803	1,695,929	2,467,874
令和2年度	61,211,796	59,393,290	1,818,506	863,921	954,585

※この決算の概要は、地方自治法第252条の17の5の規定に基づく決算統計を元に作成しています。

単位：百万円

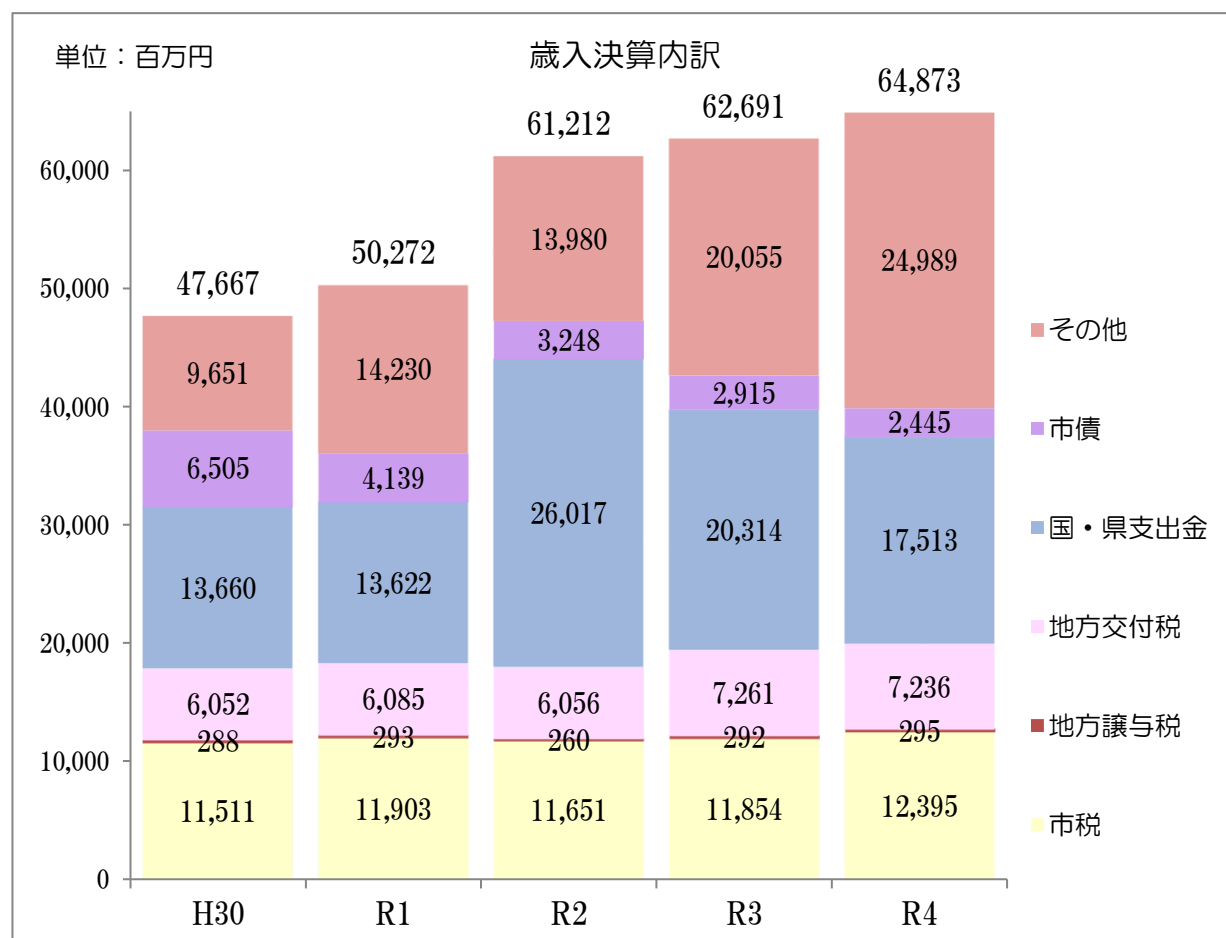
歳入歳出決算額の推移



2 歳入決算額の状況

歳入	R2			R3			R4		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	11,650,751	△ 252,524	△ 2.1	11,853,897	203,146	1.7	12,394,671	540,774	4.6
地方譲与税	259,871	△ 33,351	△ 11.4	291,697	31,826	12.2	294,564	2,867	1.0
地方交付税	6,056,169	△ 29,211	△ 0.5	7,260,948	1,204,779	19.9	7,236,498	△ 24,450	△ 0.3
国庫支出金	21,529,825	11,827,479	121.9	14,588,278	△ 6,941,547	△ 32.2	12,825,074	△ 1,763,204	△ 12.1
県支出金	4,487,115	567,825	14.5	5,725,475	1,238,360	27.6	4,687,839	△ 1,037,636	△ 18.1
市 債	3,247,959	△ 891,223	△ 21.5	2,915,568	△ 332,391	△ 10.2	2,445,138	△ 470,430	△ 16.1
そ の 他	13,980,106	△ 249,550	△ 1.8	20,055,381	6,075,275	43.5	24,989,447	4,934,066	24.6
歳入総額	61,211,796	10,939,445	21.8	62,691,244	1,479,448	2.4	64,873,231	2,181,987	3.5

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



① 歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、64,873,231千円で、前年度と比べ2,181,987千円、率にして3.5%の増となっています。

市税は、家屋の新築・増築増に伴う固定資産税の増加などにより増加しています。

国及び県支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金や新型コロナウイルス関連の補助金などにより大幅に減少しています。

その他は、ポートレース事業収入の増などにより増加しています。

各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	R4決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
市税	12,394,671 千円	540,774 千円	4.6 %
固定資産税	5,151,606 千円	196,556 千円	4.0 %
個人市民税	4,599,627 千円	151,754 千円	3.4 %
法人市民税	766,429 千円	113,910 千円	17.5 %
地方交付税	7,236,498 千円	△ 24,450 千円	△ 0.3 %
普通交付税	6,966,613 千円	6,221 千円	0.1 %
特別交付税	269,885 千円	△ 30,671 千円	△ 10.2 %
国庫支出金	12,825,074 千円	△ 1,763,204 千円	△ 12.1 %
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯への臨時特別給付金)	149,657 千円	△ 1,668,164 千円	△ 91.8 %
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金	298,548 千円	△ 523,049 千円	△ 63.7 %
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金及び接種負担金	701,412 千円	△ 507,894 千円	△ 42.0 %
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金	508,382 千円	508,382 千円	皆増
県支出金	4,687,839 千円	△ 1,037,636 千円	△ 18.1 %
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金	145,368 千円	△ 680,071 千円	△ 82.4 %
長崎県強い農業・担い手づくり総合支援交付金	0 千円	△ 379,335 千円	皆減
畜産クラスター構築事業費補助金	0 千円	△ 182,250 千円	皆減
過年災害復旧事業費補助金	199,945 千円	196,162 千円	5185.4 %
市債	2,445,138 千円	△ 470,430 千円	△ 16.1 %
臨時財政対策債	414,938 千円	△ 651,330 千円	△ 61.1 %
新幹線整備事業	567,700 千円	△ 216,400 千円	△ 27.6 %
災害復旧事業	478,600 千円	302,100 千円	171.2 %
ごみ処理施設整備事業	142,500 千円	142,500 千円	皆増
その他	24,989,447 千円	4,934,066 千円	24.6 %
ポートレース事業収入	11,000,000 千円	3,000,000 千円	37.5 %
モーターボート競走事業収益基金繰入金	2,067,150 千円	△ 1,756,081 千円	△ 45.9 %

3 歳出決算額の状況

① 目的別決算額

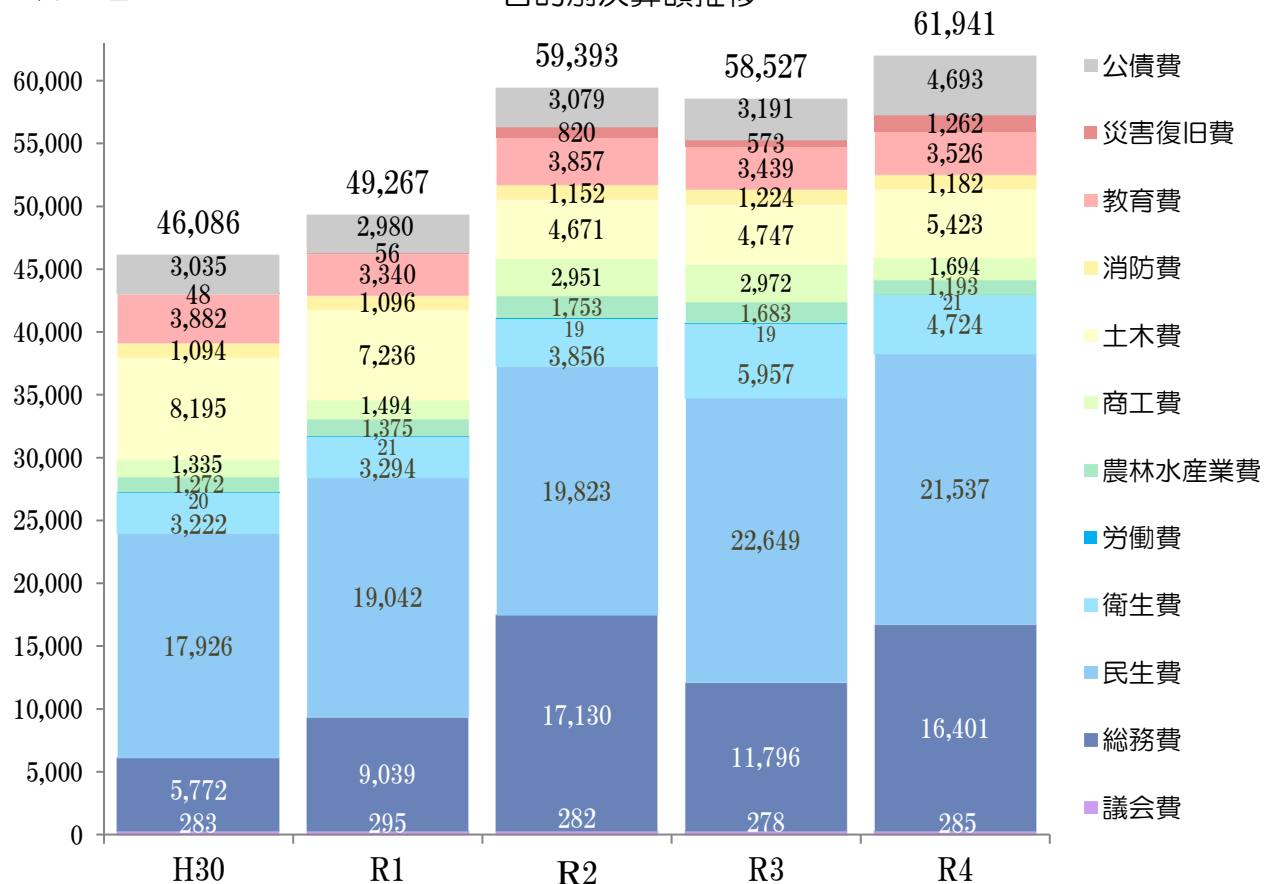
(単位：千円)

目的別	R2			R3			R4		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	281,804	△ 12,772	△ 4.3	278,275	△ 3,529	△ 1.3	284,783	6,508	2.3
総務費	17,130,264	8,091,244	89.5	11,795,721	△ 5,334,543	△ 31.1	16,400,680	4,604,959	39.0
民生費	19,823,101	781,108	4.1	22,649,391	2,826,290	14.3	21,537,263	△ 1,112,128	△ 4.9
衛生費	3,855,862	562,193	17.1	5,956,653	2,100,791	54.5	4,724,245	△ 1,232,408	△ 20.7
労働費	18,806	△ 2,146	△ 10.2	18,961	155	0.8	21,473	2,512	13.2
農林水産業費	1,753,472	378,059	27.5	1,682,646	△ 70,826	△ 4.0	1,192,876	△ 489,770	△ 29.1
商工費	2,950,971	1,457,400	97.6	2,971,773	20,802	0.7	1,693,744	△ 1,278,029	△ 43.0
土木費	4,671,101	△ 2,564,799	△ 35.4	4,746,519	75,418	1.6	5,422,746	676,227	14.2
消防費	1,151,926	56,104	5.1	1,223,871	71,945	6.2	1,181,542	△ 42,329	△ 3.5
教育費	3,857,008	517,473	15.5	3,439,272	△ 417,736	△ 10.8	3,525,793	86,521	2.5
災害復旧費	819,695	763,366	1,355.2	573,221	△ 246,474	△ 30.1	1,262,320	689,099	120.2
公債費	3,079,280	99,066	3.3	3,191,138	111,858	3.6	4,693,260	1,502,122	47.1
諸支出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳出総額	59,393,290	10,126,296	20.6	58,527,441	△ 865,849	△ 1.5	61,940,725	3,413,284	5.8

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

目的別決算額推移



② 目的別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は、61,940,725千円で、前年度に比べ3,413,284千円、率にして5.8%の増となっています。

総務費は、モーターボート競走事業収益基金積立金の増などにより増加しています。

民生費は、子育て世帯への給付事業の減などにより減少しています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業や火災事故があった環境センターの復旧によるごみの運搬・処理費用の減などにより減少しています。

教育費は、小・中学校施設長寿命化計画推進事業の増などにより増加しています。

公債費は、市債の繰上償還を行ったことなどにより増加しています。

各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

歳出費目（目的別）	R4決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
総務費	16,400,680千円	4,604,959千円	39.0%
財政調整基金等積立金	12,478,251千円	3,999,189千円	47.2%
緊急経済対策事業（物価対策関連）	617,854千円	596,608千円	2808.1%
民生費	21,537,263千円	△1,112,128千円	△4.9%
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	3,904千円	△1,810,496千円	△99.8%
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	298,498千円	△521,969千円	△63.6%
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	507,748千円	507,748千円	皆増
教育・保育施設給付事業	5,282,610千円	388,140千円	7.9%
衛生費	4,724,245千円	△1,232,408千円	△20.7%
可燃物収集事業	218,569千円	△656,993千円	△75.0%
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	646,141千円	△392,066千円	△37.8%
廃棄物処理施設維持管理事業	690,793千円	△272,512千円	△28.3%
土木費	5,422,746千円	676,227千円	14.2%
竹松駅前原口線整備事業	59,238千円	△80,056千円	△57.5%
池田沖田線整備事業	0千円	△71,401千円	皆減
新幹線新大村駅周辺整備事業	1,735,281千円	326,950千円	23.2%
よし川都市基盤河川改修事業	440,540千円	265,928千円	152.3%
教育費	3,525,793千円	86,521千円	2.5%
スポーツ施設整備改修事業	7,101千円	△81,157千円	△92.0%
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	228,691千円	166,096千円	265.4%
文化財管理事業	56,162千円	43,958千円	360.2%
公債費	4,693,260千円	1,502,122千円	47.1%
市債償還元金・利子	4,693,260千円	1,502,122千円	47.1%
災害復旧費	1,262,320千円	689,099千円	120.2%
災害復旧事業（農林・土木施設等）	1,262,320千円	689,099千円	120.2%

③ 性質別決算額

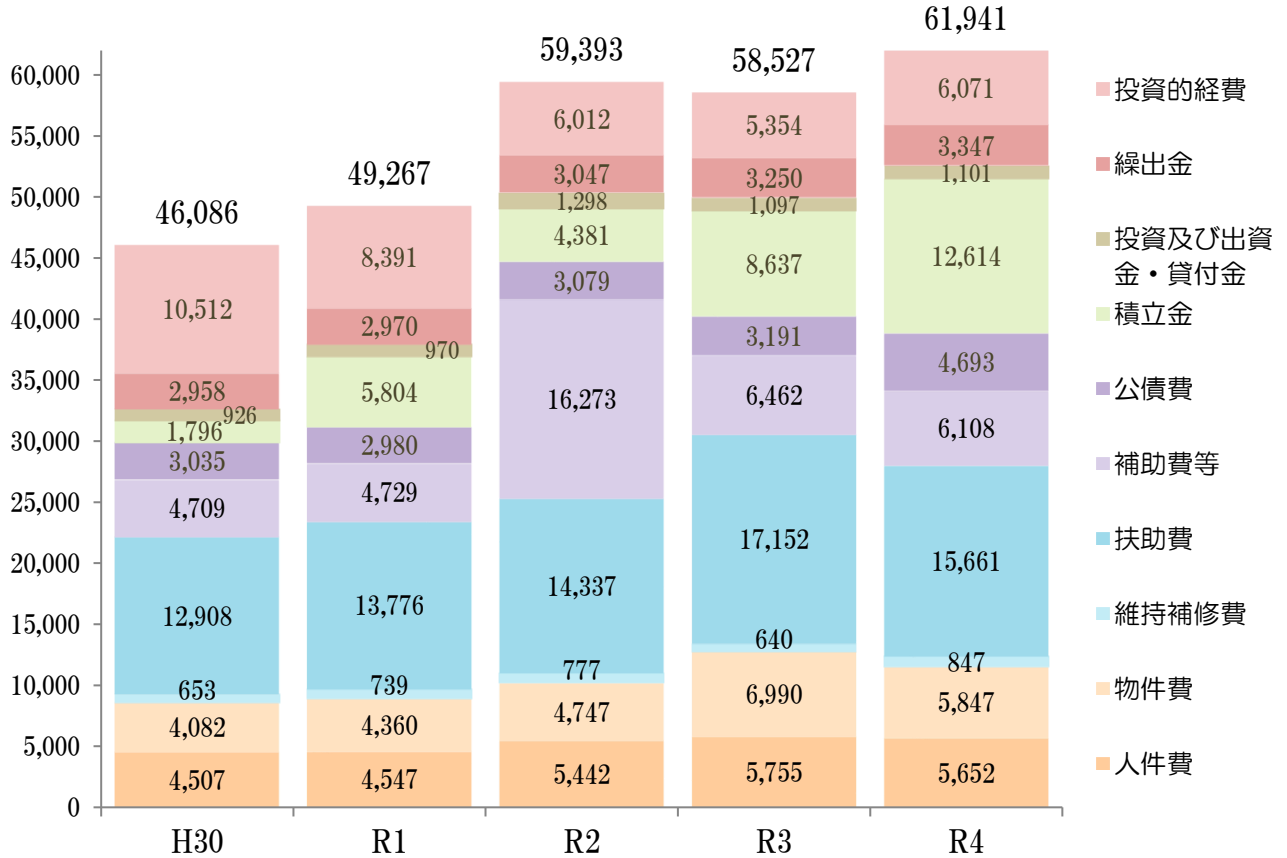
(単位：千円)

性質別	R2			R3			R4		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	5,442,422	894,946	19.7	5,754,723	312,301	5.7	5,652,288	△ 102,435	△ 1.8
物件費	4,746,806	386,484	8.9	6,989,562	2,242,756	47.2	5,846,685	△ 1,142,877	△ 16.4
維持補修費	777,317	38,181	5.2	640,365	△ 136,952	△ 17.6	846,727	206,362	32.2
扶助費	14,336,951	560,677	4.1	17,151,597	2,814,646	19.6	15,660,682	△ 1,490,915	△ 8.7
補助費等	16,273,326	11,544,212	244.1	6,462,128	△ 9,811,198	△ 60.3	6,107,938	△ 354,190	△ 5.5
公債費	3,079,280	99,066	3.3	3,191,138	111,858	3.6	4,693,260	1,502,122	47.1
積立金	4,380,821	△ 1,422,946	△ 24.5	8,637,498	4,256,677	97.2	12,614,044	3,976,546	46.0
投資及び出資金・貸付金	1,298,100	328,498	33.9	1,097,000	△ 201,100	△ 15.5	1,101,000	4,000	0.4
繰出金	3,046,545	76,905	2.6	3,249,720	203,175	6.7	3,347,197	97,477	3.0
投資的経費	6,011,722	△ 2,379,727	△ 28.4	5,353,710	△ 658,012	△ 10.9	6,070,904	717,194	13.4
歳出総額	59,393,290	10,126,296	20.6	58,527,441	△ 865,849	△ 1.5	61,940,725	3,413,284	5.8

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

性質別決算額推移



④ 性質別決算額の主な増減内容

物件費は、火災事故があった環境センターの復旧によるごみの運搬・処理費用の減などにより減少しています。

扶助費は、子育て世帯への給付事業の減などにより減少しています。

公債費は、市債の繰上償還を行ったことなどにより増加しています。

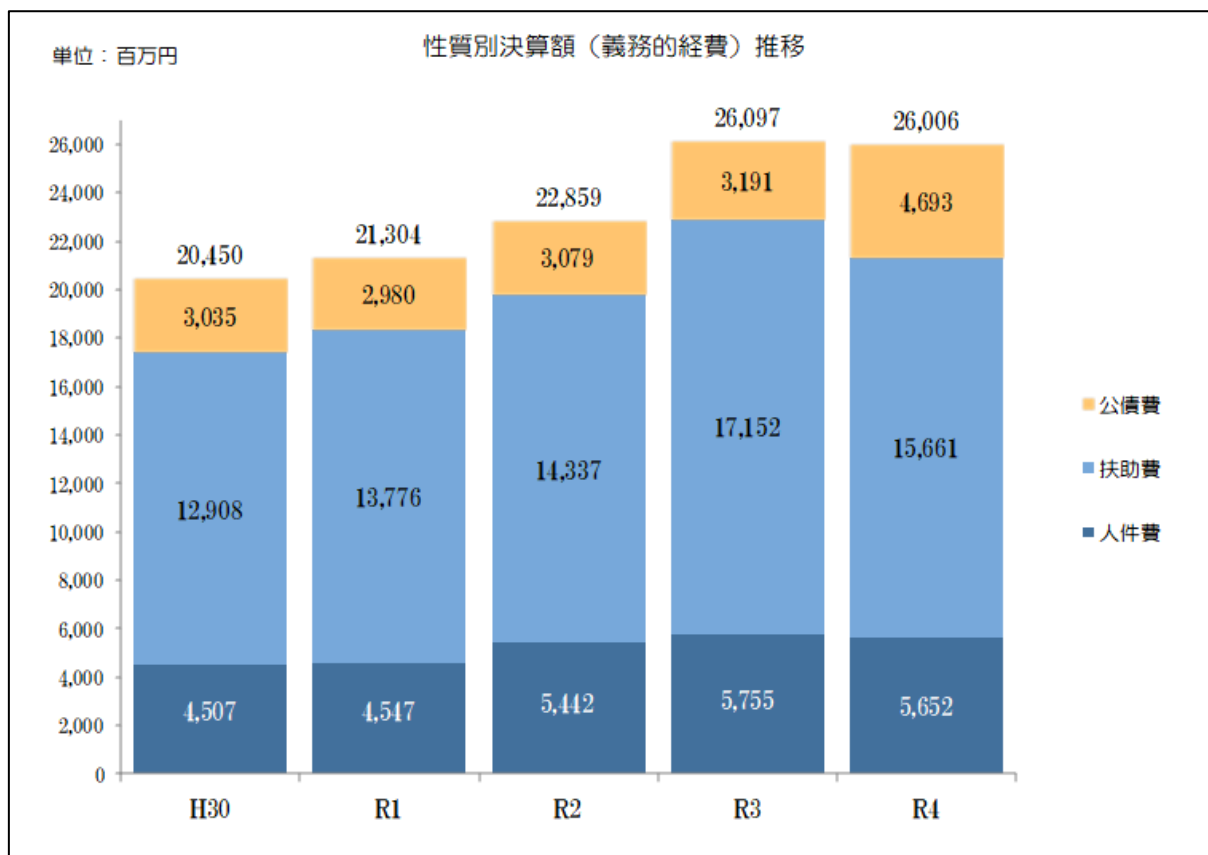
積立金は、モーターボート競走事業収益基金積立金の増などにより増加しています。

投資的経費は、よし川都市基盤河川改修工事や小・中学校施設長寿命化計画推進事業の増などにより増加しています。

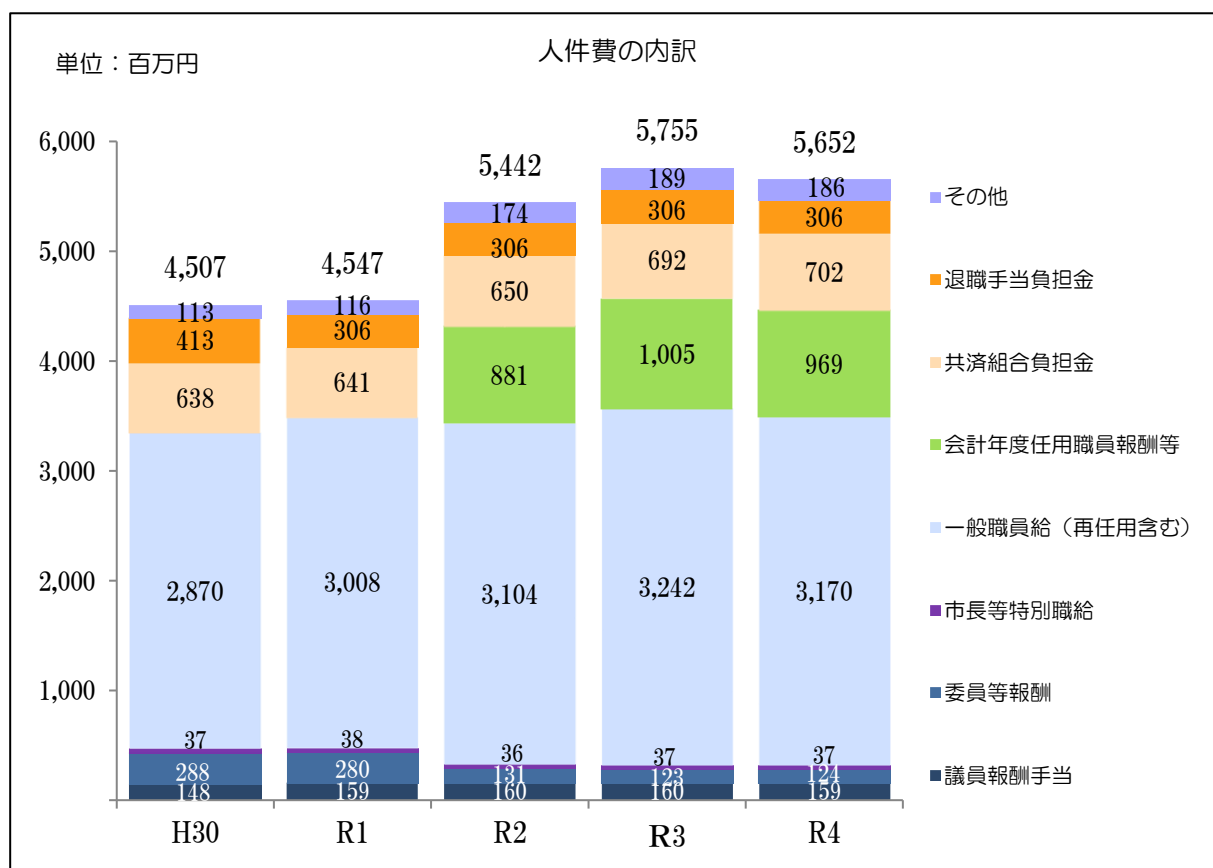
各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

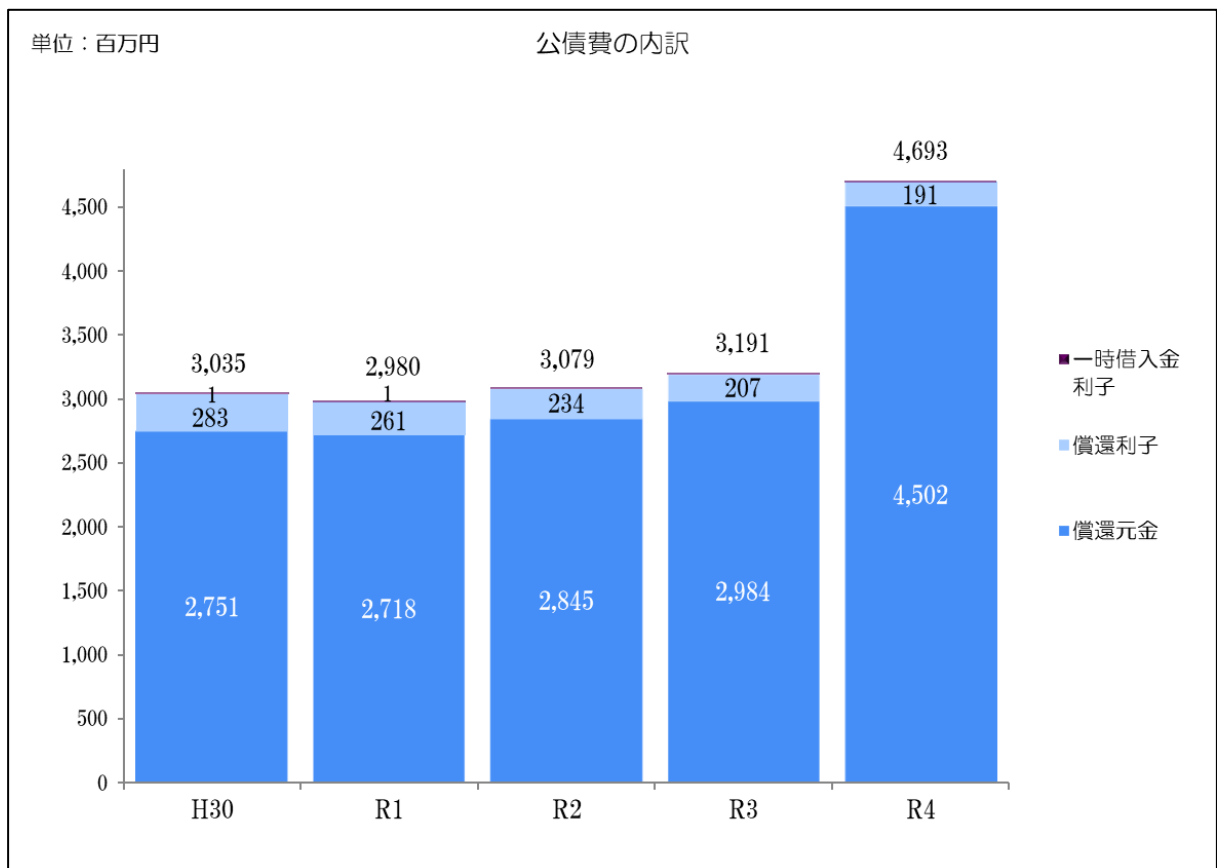
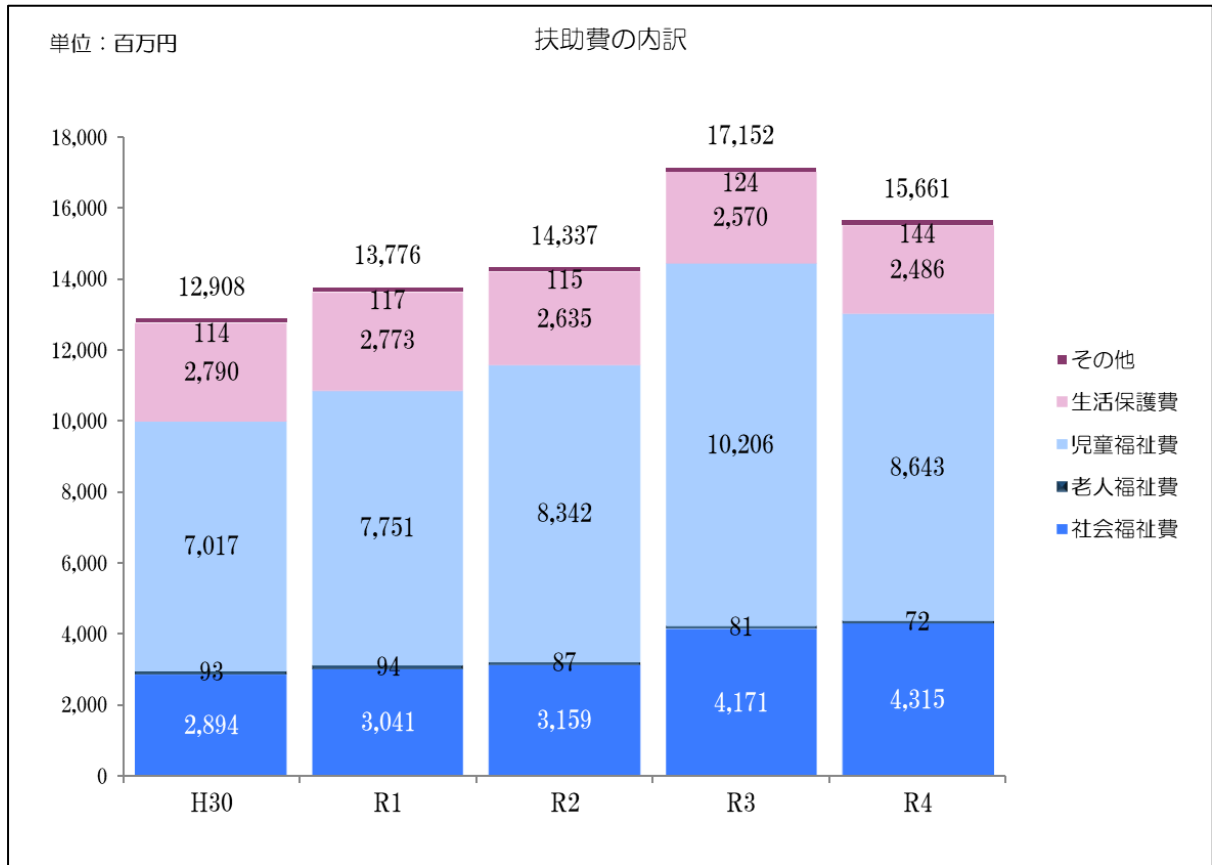
歳出費目（性質別）	R4決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
人件費	5,652,288 千円	△ 102,435 千円	△ 1.8 %
会計年度任用職員報酬	838,706 千円	△ 23,573 千円	△ 2.7 %
会計年度任用職員期末手当	128,433 千円	△ 11,313 千円	△ 8.1 %
物件費	5,846,685 千円	△ 1,142,877 千円	△ 16.4 %
可燃物収集事業	218,396 千円	△ 655,170 千円	△ 75.0 %
廃棄物処理施設維持管理事業	465,142 千円	△ 419,640 千円	△ 47.4 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	634,101 千円	△ 342,826 千円	△ 35.1 %
扶助費	15,660,682 千円	△ 1,490,915 千円	△ 8.7 %
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	3,900 千円	△ 1,810,500 千円	△ 99.8 %
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	286,400 千円	△ 520,800 千円	△ 64.5 %
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	507,748 千円	507,748 千円	皆増
教育・保育施設給付事業	4,302,740 千円	203,524 千円	5.0 %
補助費等	6,107,938 千円	△ 354,190 千円	△ 5.5 %
緊急経済対策事業（物価対策関連）	603,726 千円	△ 635,976 千円	△ 51.3 %
教育・保育施設給付事業	218,543 千円	199,081 千円	1,022.9 %
公債費	4,693,260 千円	1,502,122 千円	47.1 %
市債償還元金・利子	4,693,260 千円	1,502,122 千円	47.1 %
積立金	12,614,044 千円	3,976,546 千円	46.0 %
モーターボート競走事業収益基金積立金	11,002,021 千円	3,001,088 千円	37.5 %
地域振興基金積立金	600,189 千円	600,067 千円	ほぼ皆増
投資的経費	6,070,904 千円	717,194 千円	13.4 %
畜産クラスター推進事業	0 千円	△ 200,250 千円	皆減
野菜振興事業	0 千円	△ 168,063 千円	皆減
よし川都市基盤河川改修事業	439,927 千円	267,456 千円	155.1 %
道整備交付金事業	273,983 千円	242,333 千円	765.7 %
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	214,614 千円	178,698 千円	497.5 %
新幹線新大村駅周辺整備事業	1,735,281 千円	174,288 千円	11.2 %

4 性質別決算額（義務的経費）の状況

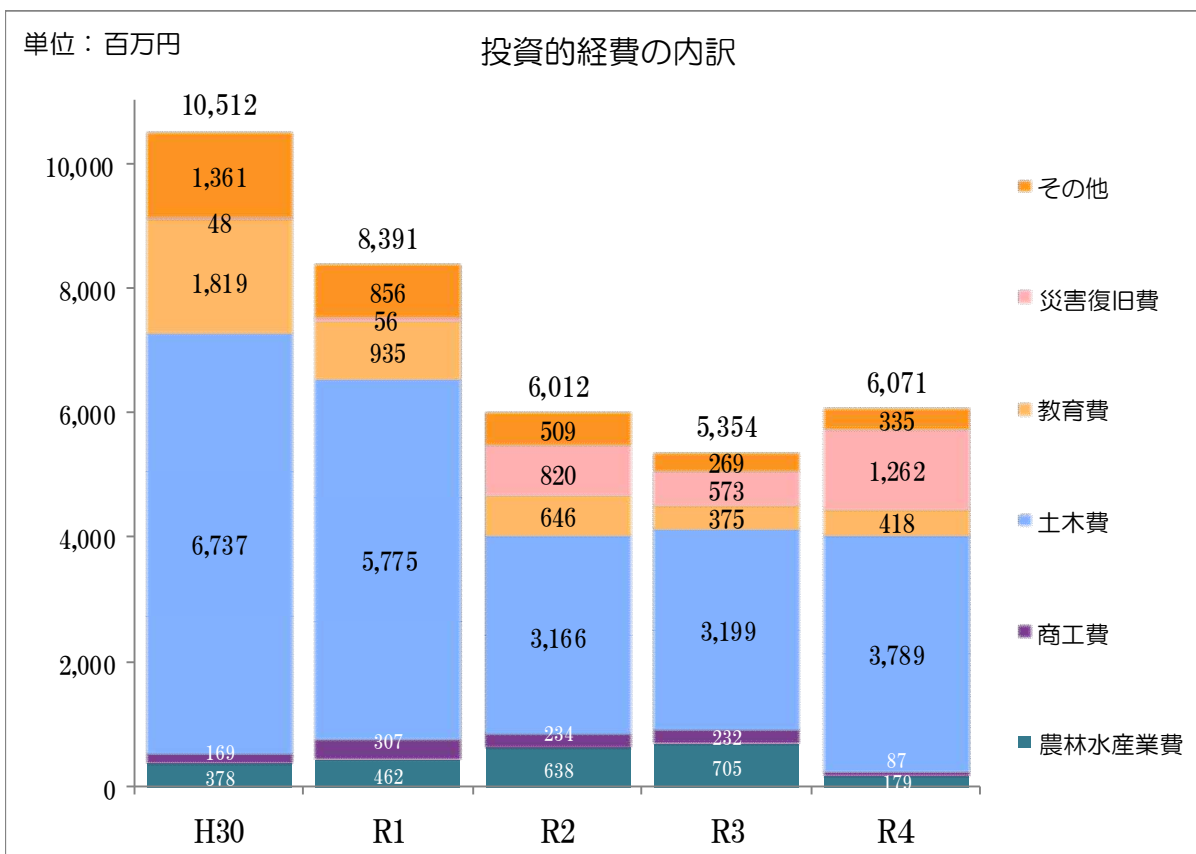
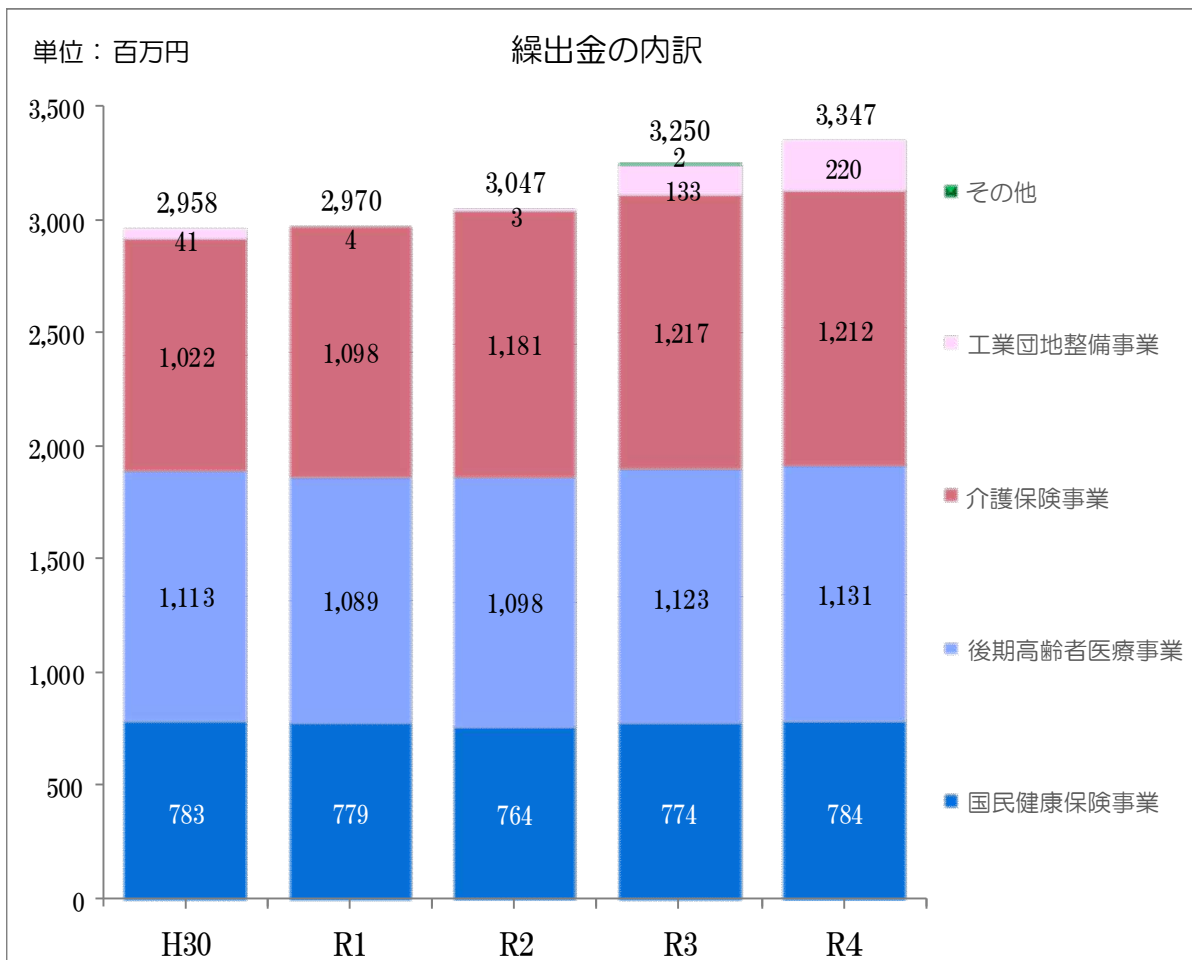


※各グラフの数値については、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

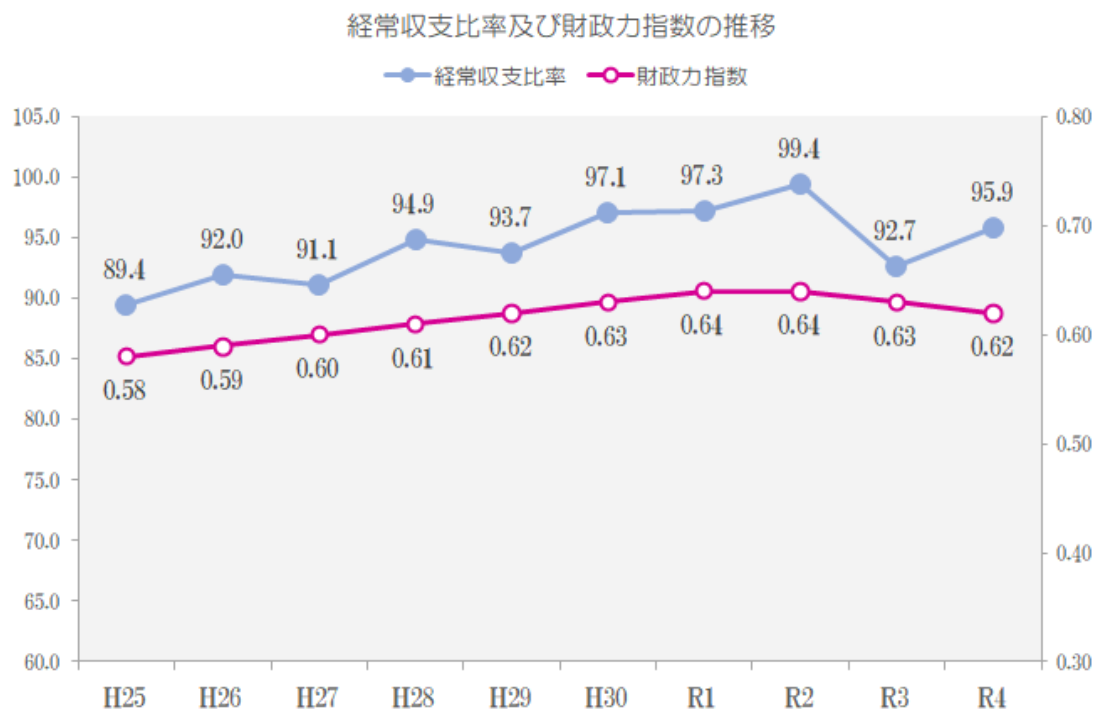




5 性質別決算額（繰出金・投資的経費）の状況



6 経常収支比率及び財政力指数の推移



【経常収支比率】

令和4年度の経常収支比率は95.9%であり、前年度と比較し3.2ポイント増加しています。増加した主な理由は、物件費や扶助費の増加によるものです。

経常的な収入のうち、約96%を経常的な経費に充てており、依然として財政の弾力性は低い状況です。

【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標です。

人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示すもので、100%に近づくほど財政の弾力性が低くなります。

【財政力指数】

令和4年度の財政力指数は0.62であり、前年度と同程度の水準を保っています。

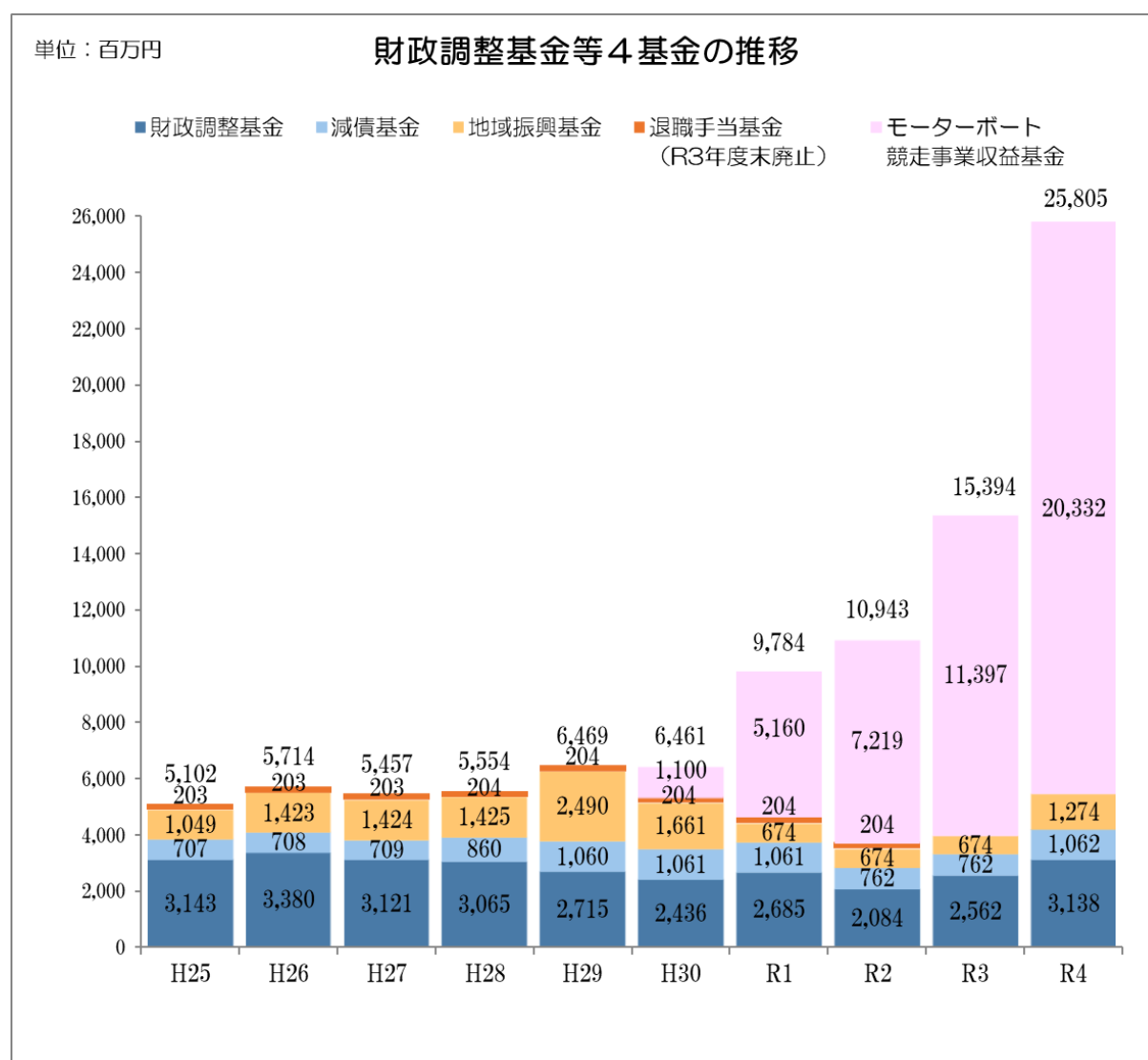
【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標です。

標準的な収入と標準的な経費の割合を表しており、1.00に近いほど、あるいは1.00を超えるほど財政力が高いことを表しています。

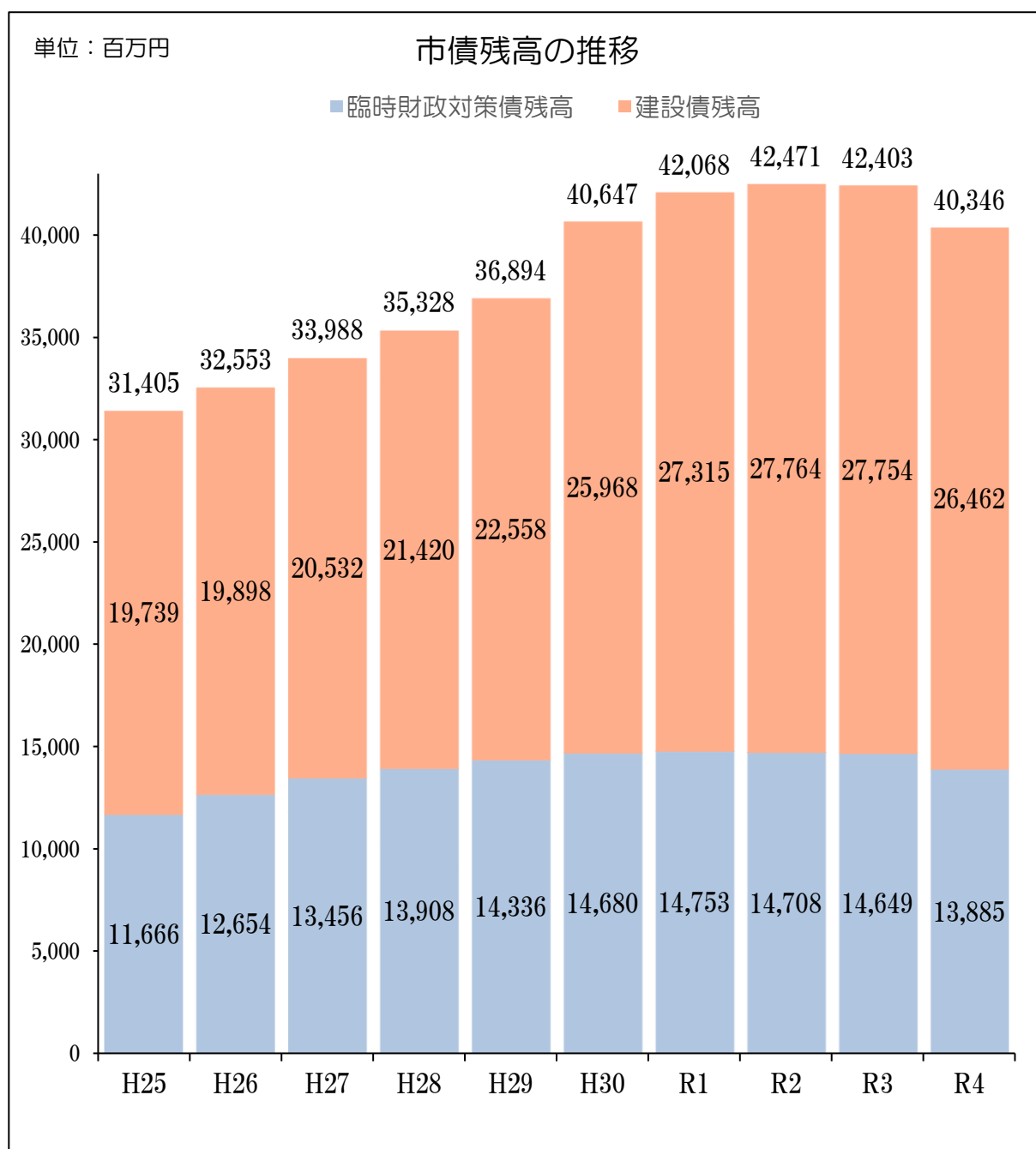
7 基金の状況

基金総額	R4決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
	28,039,607 千円	10,438,289 千円	59.3 %
財政調整基金等4基金	25,805,388 千円	10,411,101 千円	67.6 %
財政調整基金	3,137,620 千円	575,828 千円	22.5 %
減債基金	1,061,916 千円	300,213 千円	39.4 %
地域振興基金	1,274,272 千円	600,189 千円	89.0 %
モーターボート競走事業収益基金	20,331,580 千円	8,934,871 千円	78.4 %
その他特定目的基金	2,234,219 千円	27,188 千円	1.2 %
ふるさとづくり基金	424,388 千円	11,841 千円	2.9 %
森林環境譲与税基金	46,252 千円	15,194 千円	48.9 %



8 市債の状況

市債残高	R4決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	40,346,192 千円	△ 2,056,678 千円	△ 4.9 %
臨時財政対策債残高	13,884,613 千円	△ 764,204 千円	△ 5.2 %
建設債残高	26,461,579 千円	△ 1,292,474 千円	△ 4.7 %



○ 健全化判断比率

実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

○ 健全化基準

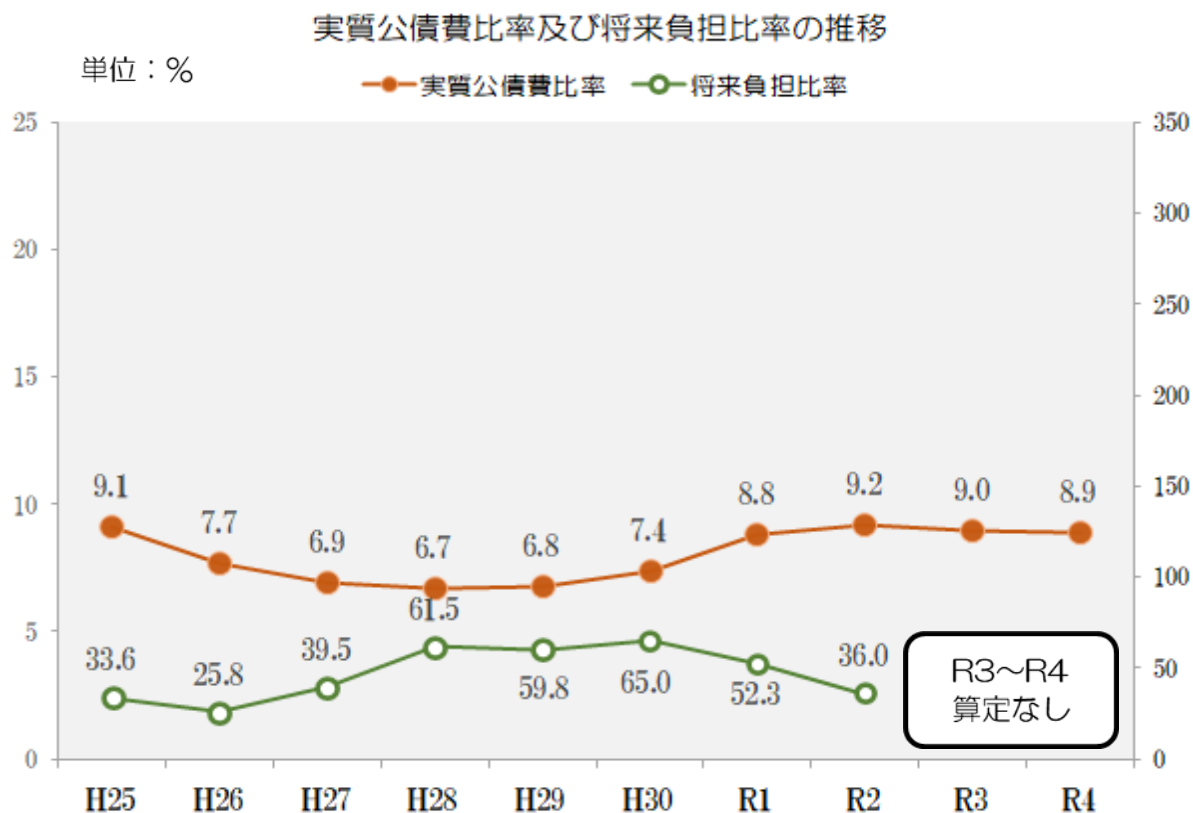
早期健全化基準

健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

○ 健全化判断比率の状況



※実質公債費比率：起債制限（同意→許可）18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%
将来負担比率：早期健全化基準 350%